

平成26年3月期 決算説明会

平成26年6月10日(火)
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



目次



I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成26年3月期の損益状況	5
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	6
(2) 預金等及び預り資産	7
4. 平成27年3月期の収益計画	8
5. 中期経営計画の進捗状況	9

・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。

・こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

II. 経営戦略

1. 中期経営計画における経営環境の変化	11
2. 営業戦略	
(1) 復興支援	12
(2) 起業・創業支援、若手経営者育成支援	13
(3) 産業育成支援	14
(4) 海外ビジネス支援	15
(5) 事業性貸出	16
(6) 個人向け営業	17
(7) 人材育成	18
3. 有価証券運用戦略	19
4. 信用リスク管理の厳格化	20
5. 資本政策	21
6. いわぎんのCSR活動	22

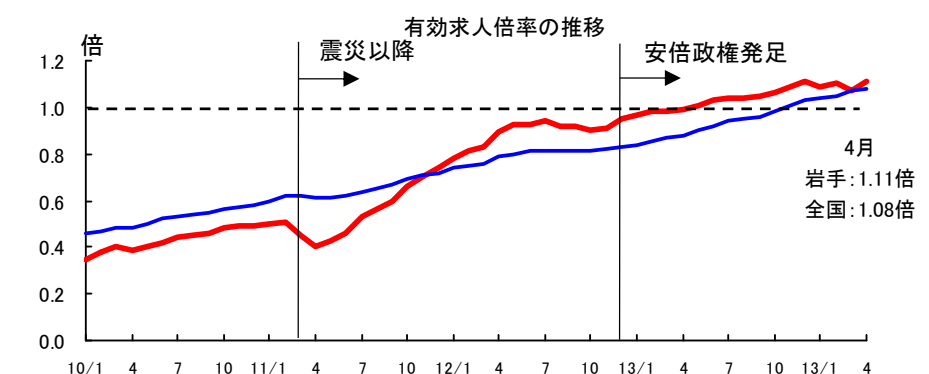
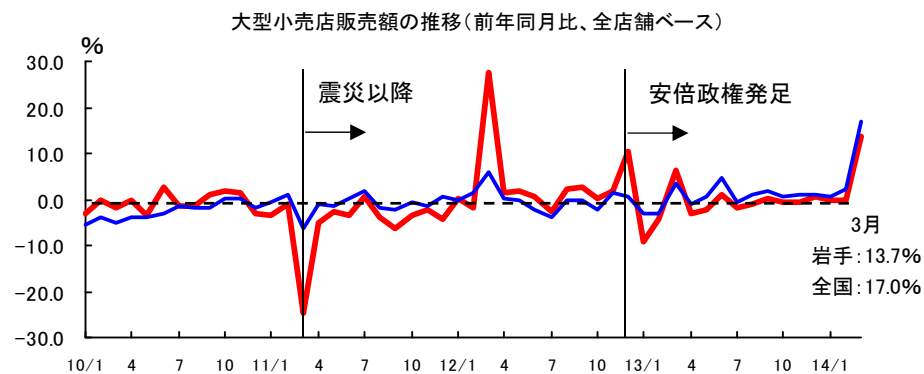
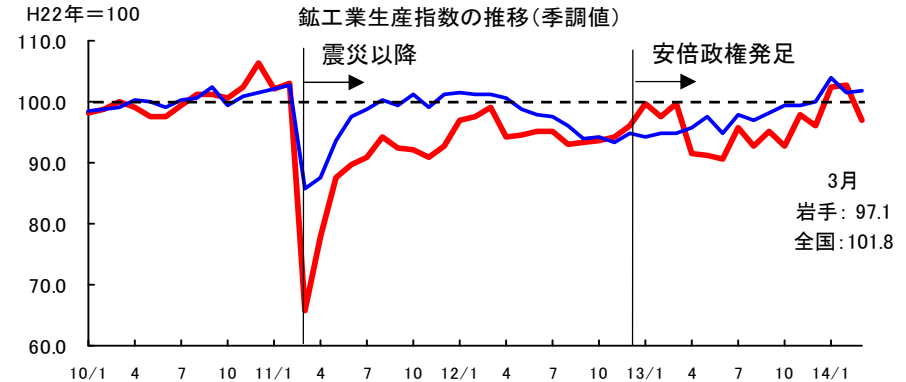
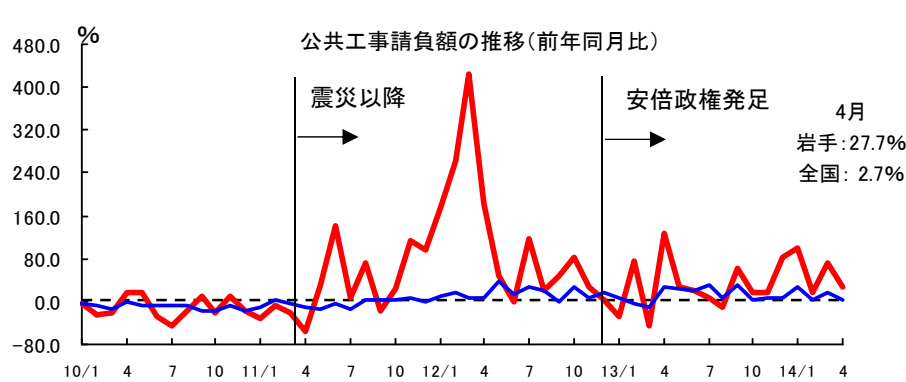


I. 経営の概況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には回復を続けている」(5/29:日銀盛岡事務所発表)
- 公共投資は、復旧需要を中心に8ヵ月連続で前年比プラス。生産活動も自動車関連等が高操業を維持し、全体として持ち直し傾向
- 個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要等により2ヵ月振りに大幅に増加したが、4月以降はその反動減もみられる
- 雇用は有効求人倍率は12ヵ月連続の1倍台だが、求職者数は減少しており沿岸地区や建設業・水産加工業では人手不足が進行

◆ 岩手県の主要経済指標の推移 (— 岩手県 — 全国)



資料: 東日本建設業保証㈱「岩手県内の公共工事の動向」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」、岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」

1. 岩手県の動向 (2) 復興に向けた取組状況

岩手県東日本大震災津波復興計画(H23年度～H30年度) ※岩手県HPより

■ 第1期(H23～25年度)の総括: 基盤復興期間

- ◆ 605指標中、実質的に目標進捗率が8割以上の指標が92.7%と概ね達成 ⇒ **県民との復興実感のズレ**

◆ 主なまちづくり(面的整備)事業の進捗状況

≪岩手県復興局:H26.4.24公表(H26.3.31時点)≫

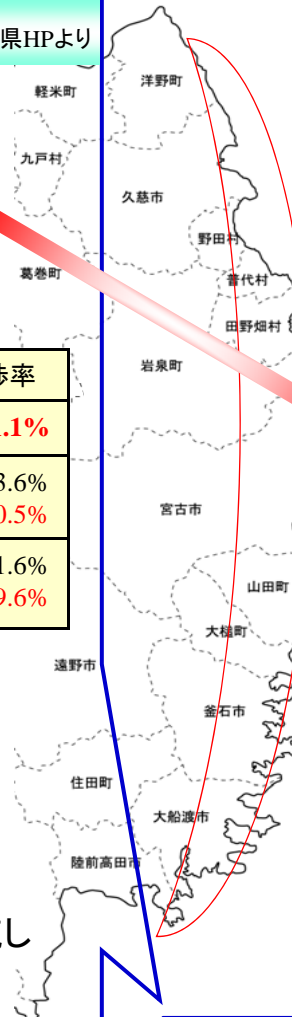
事業	対象	着工・完成	進捗率
災害廃棄物(がれき)処理	5,253千t	5,837千t	111.1%
防災集団移転事業	88団地	着工 56地区 完成 18地区	63.6% 20.5%
災害公営住宅数 (県2,862戸、市町村3,107戸)	5,969戸	着工1,288戸 完成 574戸	21.6% 9.6%

【課題】復興計画の遅れの要因

- 自治体職員・労働者の人材不足、資材高騰・不足
- 用地取得交渉の長期化、復興財源の制約

■ 第2期(H26～28年度)計画: 本格復興期間

- ◆ 県・市町村の連携を強化、国に対する提案・要望を実施し課題解決へ
- ◆ 第1期の成果を土台に、「本格復興」の取組みを強力に推進



県民意識・被災事業者調査(H26.2)

◆ 「復興に関する意識調査」

- 「遅れている・やや遅れている」の回答率

- 県全域: 25.2%(前年比▲5.2%)

- 沿岸部: **51.6%**(同 ▲5.9%)

⇒復興の実感が得られていない

◆ 「被災事業者復興状況調査」

- 建設業は「雇用」、水産加工業は「雇用・売上等」を課題とする割合が引続き高い

- 売上・利益率の低下: 42.6%

- 雇用の確保: 30.8%

【面的整備から安定した生活へ】

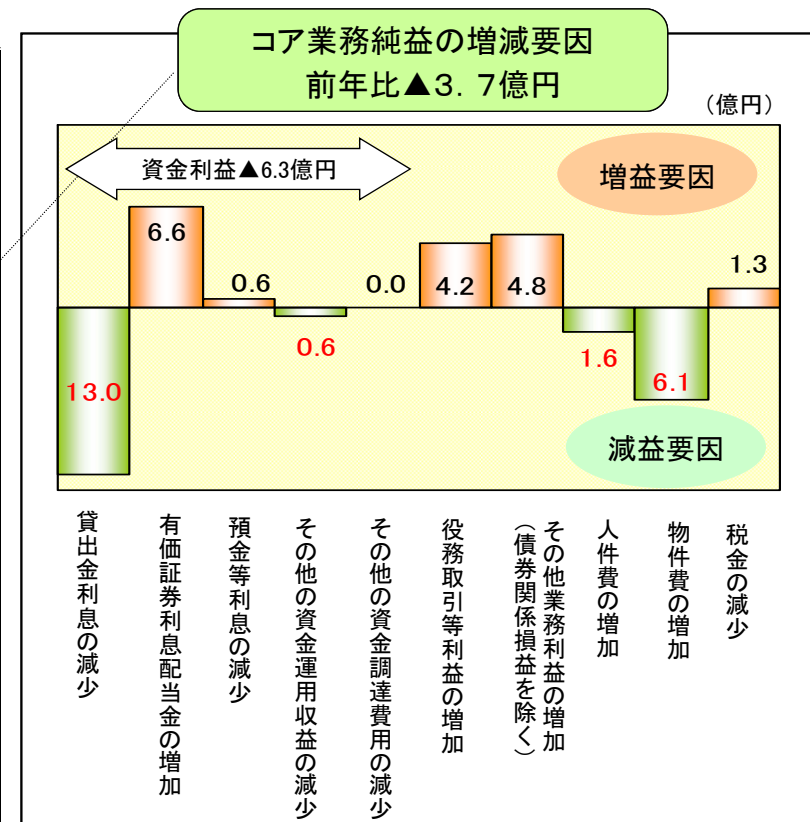
- 地域産業の再生、起業・創業を通じた雇用の創出
- 住宅再建による良好な生活環境の確保

2. 平成26年3月期の損益状況

- 増収増益決算。経常収益は、投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等利益が増加したほか、国債等債券の売却益が増加し増収。コア業務純益は、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから減益
- 経常利益および当期純利益は、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、ともに増益

(単位:百万円)

	25/3期	26/3期	前年同期比	年度計画
経常収益	45,199	46,358	1,159	44,100
コア業務粗利益	37,732	38,000	268	37,500
資金利益	34,158	33,529	▲ 629	33,200
役務取引等利益	4,031	4,447	416	4,300
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	▲ 457	22	479	-
経費(△)	26,306	26,949	643	26,700
コア業務純益	11,425	11,051	▲ 374	10,800
国債等債券損益	▲ 302	348	650	400
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	-	-	-
業務純益	11,123	11,399	276	11,200
臨時損益	365	1,466	1,101	▲ 200
うち不良債権処理額(△) B	175	395	220	300
うち貸倒引当金戻入益 C	723	2,181	1,458	400
うち株式等関係損益	711	89	▲ 622	80
うち退職給付費用(△)	1,036	708	▲ 328	710
経常利益	11,489	12,866	1,377	11,000
特別損益	▲ 252	▲ 216	36	▲ 100
当期純利益	6,382	7,664	1,282	6,700
与信関連費用(A+B-C)	▲ 547	▲ 1,786	▲ 1,239	▲ 100



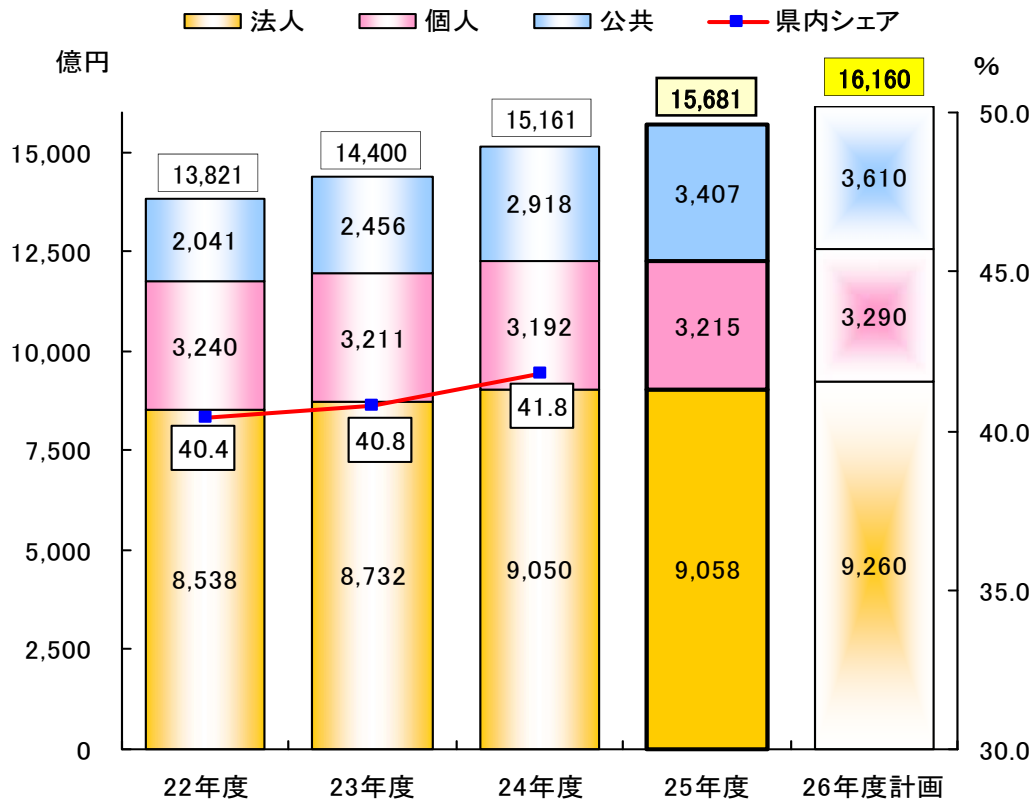
与信費用について

再建支援に積極的に取り組んだ結果、一般貸倒引当金繰入額(▲1,718百万円)と、個別貸倒引当金繰入額(▲463百万円)の合計額が、貸倒引当金戻入益として2,181百万円計上され、与信費用が▲1,786百万円となった

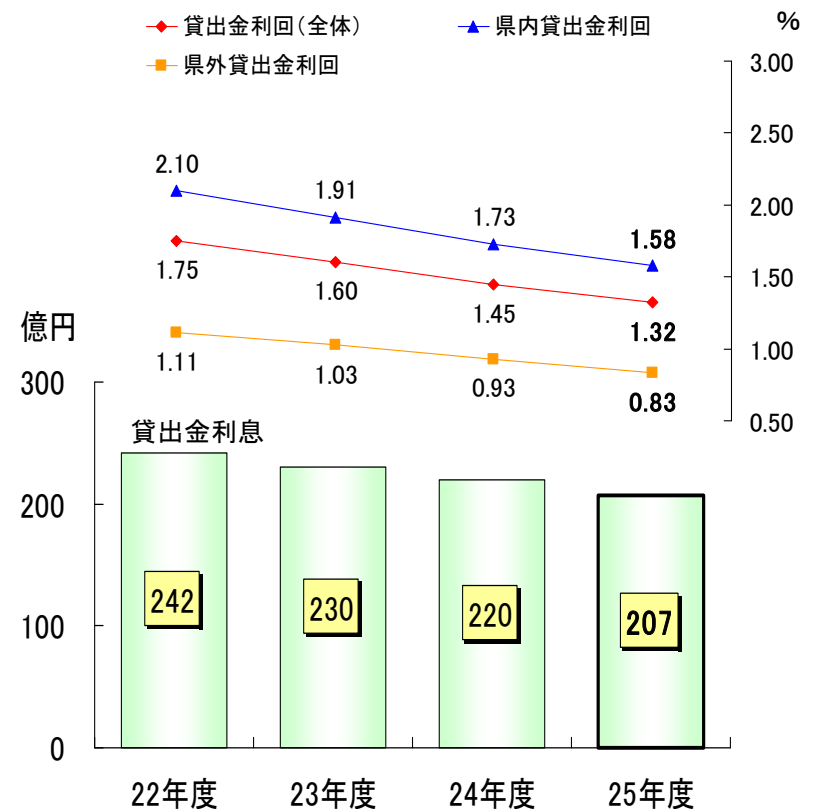
3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

- 25年度の貸出金平残は、個人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年対比520億円(年増率3.4%)の増加
- 26年度は、復興関連需要の取込みと成長産業分野向けの取組みを通じた法人向け貸出の増加を見込み、年増額479億円(年増率3.0%)を計画

貸出金平残の推移



貸出金利息と利回りの状況

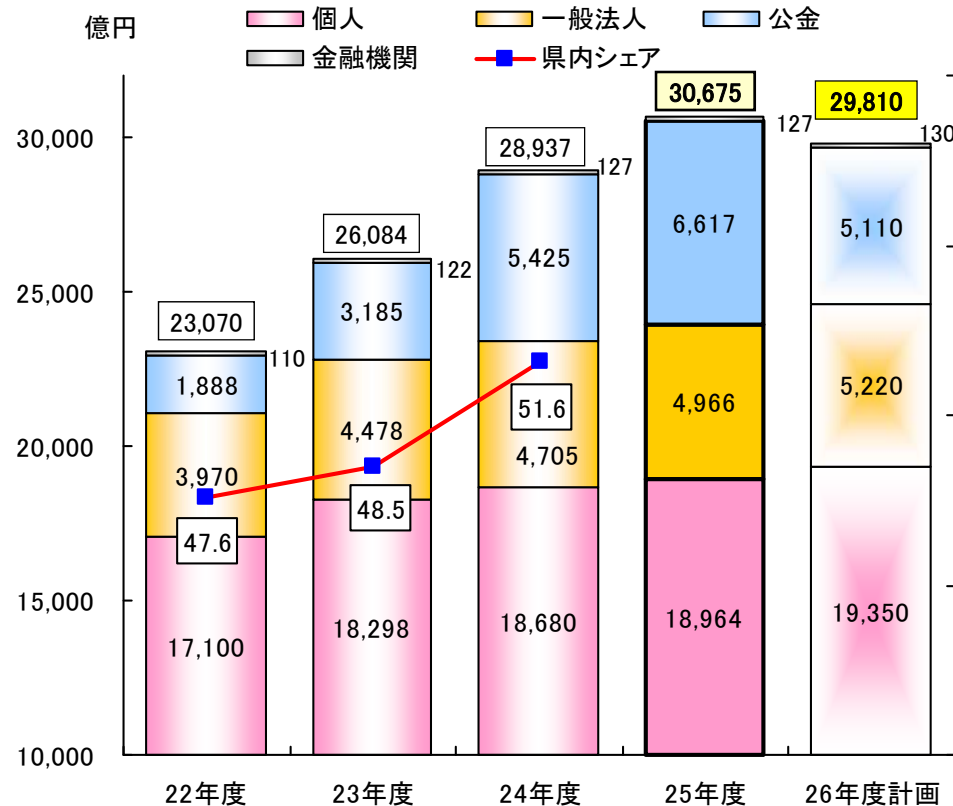


※県内シェアは国内銀行(ゆうちょ銀行除く)及び信用金庫における割合

3. 主要勘定の状況 (2) 預金等及び預り資産

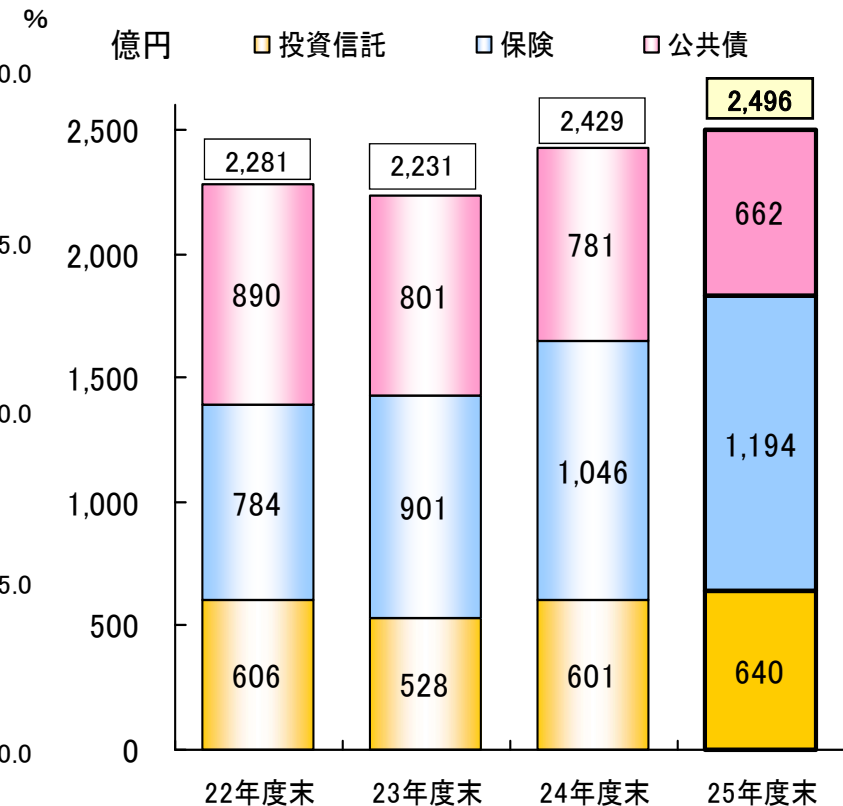
- 25年度の預金等平残は、個人、法人、公金預金とも増加したことから、総体で年増額1,738億円(年増率6.0%)
26年度は、復興の進展に伴う公金預金の取り崩しなどを要因に、年増額▲865億円(年増率▲2.8%)を計画
- 預り資産残高は、投資信託や保険の販売が好調であったことから、総体で年増額67億円(年増率2.7%)

預金等平残の推移



※県内シェアは国内銀行(ゆうちょ銀行除く)及び信用金庫における割合

預り資産残高の推移



※保険:有効契約残高

4. 平成27年3月期の収益計画

(単位:百万円)

	26/3期	27/3期	前年比	(参考) 第2四半期予想
経常収益	46,358	40,800	▲ 5,558	20,500
コア業務粗利益	38,000	36,000	▲ 2,000	18,100
資金利益	33,529	31,500	▲ 2,029	15,900
役務取引等利益	4,447	4,400	▲ 47	2,200
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	22	100	78	-
経費(△)	26,949	26,800	▲ 149	13,800
人件費	14,213	14,000	▲ 213	7,000
物件費	11,559	11,500	▲ 59	6,000
コア業務純益	11,051	9,200	▲ 1,851	4,300
国債等債券損益	348	-	▲ 348	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	-	▲ 500	▲ 500	▲ 600
業務純益	11,399	9,700	▲ 1,699	4,900
臨時損益	1,466	▲ 2,700	▲ 4,166	▲ 1,700
うち不良債権処理額(△) B	395	2,300	1,905	1,500
うち貸倒引当金戻入益 C	2,181	-	▲ 2,181	-
うち株式等関係損益	89	-	▲ 89	-
うち退職給付費用(△)	708	800	92	370
経常利益	12,866	7,000	▲ 5,866	3,200
特別損益	▲ 216	150	366	150
税引前当期純利益	12,650	7,150	▲ 5,500	3,350
当期純利益	7,664	4,500	▲ 3,164	2,200
与信関連費用(△) A+B-C	▲ 1,786	1,800	3,586	900

通期収益計画の考え方

◆コア業務純益(前年対比)

- 資金利益 ~ 運用利回りの低下により、有価証券利息、貸出金利息の減少が大きく、前年を大幅に下回る見通し (億円)

<増益要因>		<減益要因>	
預金等利息	1	有価証券利息	△ 15
		貸出金利息	△ 4
		余資運用益	△ 2

- 経費 ~ 消費税率の引上げ影響があるものの、物件費削減や会計制度の変更等に伴う退職給付費用の減少により、人件費が減少することから、前年を下回る見通し

◆経常利益・当期純利益

- 一定の与信費用を織り込んだことから減益見通し
- 債券及び株式関係損益は織り込まず

<前提条件> 期中の利上げは織り込まず

【無担コールO/N】	0.075%
【10年国債】	0.700%(平均)
【短プラ】	1.975%

5. 中期経営計画の進捗状況

- 25年度は、被災市町村における中心市街地・商店街の再建が遅れていることなどを要因に、中小企業の資金需要が伸び悩んだことから「中小企業向け貸出金残高」が計画をやや下回ったが、その他計数は順調に推移し、初年度のスタートは好調
- 26年度の見通しは、概ね計画通りに推移する見通し

中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)

主要計数	24年度実績	25年度実績	27年度(最終年度)	進捗状況
中小企業向け貸出金残高	4,639億円	4,658億円	5,050億円以上	△
成長産業向け貸出金実行額※	一億円	268億円	500億円以上	○
預り資産販売額	501億円	630億円	750億円以上	○
コア業務純益	114億円	110億円	100億円以上	○
当期純利益	63億円	76億円	50億円以上	○
自己資本比率	13.79%	13.12%	13%台	○

※ 成長産業向け貸出金実行額は計画期間累計

Ⅱ . 経 営 戦 略

1. 中期経営計画における経営環境の変化

Hop 第1ステージ 地域とともに力強い復興を

Step 第2ステージ 復興から次のステップへ

Jump 第3ステージ さらに飛躍へ

「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造・豊かな未来へ～」

—平成25年4月～平成28年3月(3年間)—

当行を取り巻く経営環境

【 計画策定時の認識(H25/3) 】

- ◆ 復興の本格化
- ◆ 産業構造の変化
 - 沿岸部なりわいの再生
 - 再生可能エネルギー産業の台頭
 - 自動車産業の集積
- ◆ 少子高齢化、都市部への人口流出
- ◆ 消費税増税、金融円滑化終了
- ◆ 不安定な金融市場



【 現状の認識 】

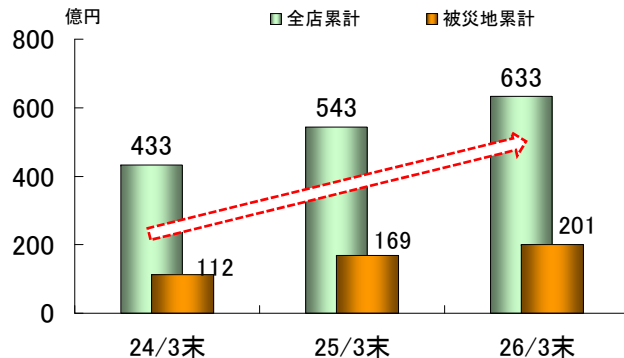
- ◆ 「用地取得交渉の長期化」「自治体職員・労働者の人材不足」「建設資材の高騰・不足」等を要因に、高台集団移転等の復興計画に遅れが生じている
⇒住宅再建等復興需要の本格化はこれから
- ◆ 震災交付金や低利融資制度の活用等手元資金の余剰により、中小企業の資金需要が低迷
⇒「目利き力」向上による新規需資発掘へ
- ◆ 「アベノミクス効果」による金融市場・企業業績の回復

2. 営業戦略 (1) 復興支援

○ 地域経済の復旧・復興は、地域トップバンクとして当行の責任であるとともに、当行最大の使命との認識

復旧・復興資金および経営改善支援

◆ 事業性震災関連資金: 633億円 (震災後～H26/3末)



➤ 戦略商品「事業者向け復興支援特別融資制度」実績

- 25年度実績: 57件 23億円

◆ 復興支援ファンド: 29件/67億円 (震災後～H26/3末)

岩手元気いっぱいファンド (H23/8: 日本政策投資銀行と設立)	18件/36億円 (25年度: 3件/3億円)
東日本大震災中小事業者支援ファンド (H24/1: 大和企業投資と設立)	11件/31億円 (25年度: 7件/22億円)

◆ 二重ローン対応(債権買取機構の活用): 135件

(震災後～H26/3末)

東日本大震災事業者再生支援機構	73件(25年度: 38件)
岩手・宮城産業復興機構	62件(25年度: 27件)

みどりの銀行のイーハトーヴ宣言

ビジネスマッチングによる販路拡大支援

◆ 各種商談会の開催

第2回復興応援商談会	宮古市	当行取引先20社、商談135件
いわて食の大商談会2013	盛岡市	当行取引先17社、商談153件
地方銀行フードセレクション2013	東京都	当行取引先 8社、商談218件
東北・北海道6次産業ビジネスフォーラム	札幌市	当行取引先 6社、商談 44件
北東北食品ビジネス商談会 in香港	香港	当行取引先 4社、商談 29件

◆ ビジネスマッチング契約(H26/3末時点)

- 契約先数: 43社(新規7社)
- 成約件数: 2,780件(前年比+34件)
- 融資実行額: 約515億円(前年比+119億円)

被災地地公体支援

◆ 公金収納業務効率化支援(公金収納サービス)

- 被災地大槌町に、H26/1導入
H26/4より、コンビニ収納サービスも開始
- 野田村・普代村でも、H26/4より運用開始



信頼の、さらにその先へ。

2. 営業戦略 (2) 起業・創業支援、若手経営者育成支援

- 復興後の地域経済の維持・発展を見据え、「起業・創業」や次世代を担う「経営者の育成」を積極的に支援

起業・創業支援

◆ 「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」

復興庁の「新しい東北」先導モデル事業として採択され、H25/11に学校法人龍澤学館、社・本郷税理士法人と連携し設立
(※金融機関、教育機関、税理士法人の連携として岩手県初)

- 取組内容
 - ・ プラットフォームの体制整備と本格稼働
 - ・ ベンチャーファンドの設立の具現化
 - ・ Uターン、Iターン人材による起業・創業支援のスキーム検討
- 被災地等4会場で「異業種交流会」を開催(H26/2)

◆ 「リエゾン-I」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾン-I)」

H16/5設立。岩手大学、日本政策投資銀行ほか県内2金融機関、10研究機関が参画し、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングし、新事業の創出を図る産学官連携組織

- 「研究開発事業化育成資金」の贈呈(11回目)
 - ⇒ 25年度:11先/13百万円(助成累計:70先/94百万円)
- 事業化・商品化の成功事例:24件

若手経営者育成支援

◆ 第3回次世代経営塾の開催

「次世代経営塾」(H23年度開講)

- ・ 地域企業の後継者・若手経営者を対象に、マネジメントの本質とスキル習得を支援。参加者同士の交流発展へ寄与
- ・ 当行役員・外部講師による講演会や参加企業等の工場見学会などを開催



● 経営塾講義風景

- 参加者数:19名(過去2回の卒塾生:48名)

◆ 人材育成道場「未来創造塾」の開催(釜石/大船渡地区)

「未来創造塾」(H25/8開講)

「東北未来創造イニシアティブ」(経済同友会)からの出向者7名と「いわて未来づくり機構1名(運営統括:当行)」を中心に、メンタリング・コーチングによる実践行動型道場を開講

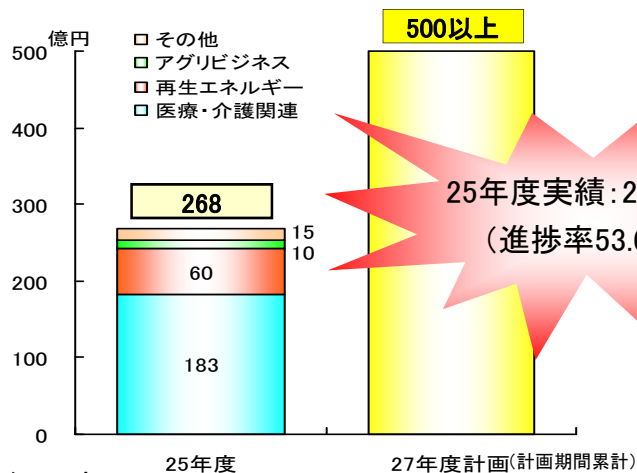
- 大手企業、経営コンサルタント等による講義(8回)
- 塾生:釜石・大槌地区10名、大船渡・陸前高田地区12名
 - ⇒ 水産加工、小売、自動車整備等多様な業種から参加

2. 営業戦略 (3) 産業育成支援

- これまで培ってきた情報営業・ソリューション営業のノウハウを結集し、地元の企業を強力にバックアップ
- 成長産業分野への取組みを強化し、県内産業の育成や競争力強化、雇用創出につなげていく

成長産業育成支援

◆ 成長分野向け貸出の強化(中計計画期間累計:500億円以上)



◆ 取組み概要

医療・介護関連	医療コンサルティングチームによる新規開業、介護分野の開業等を中心に、地域医療を支援
再生可能エネルギー	太陽光発電事業に関心のある事業者に対し、専門業者の紹介、事業用土地の紹介等、事業化を支援
農業関連(6次産業化)	東北地銀4行(当行・青森・秋田・山形)と「東北6次産業化サポートファンド」をH25/7に設立 ⇒事業者への出資や、経営支援等全国的なネットワークを活用し、農林漁業の成長産業化を支援

ものづくり企業への支援

◆ TeSNet倶楽部の活動による自動車関連企業の育成

「TeSNet倶楽部」

H15/8設立。自動車製造県内誘致企業に部品等を納入できる企業を育成し、岩手に「車」ものづくり文化を創造するため、当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術向上支援、マッチング支援に取り組む

- 会員数: 31社(25年度新規3社)

◆ 「MonoProいわて」の活動による産業振興

「いわて『ものづくり企業』支援プロジェクト(略称: MonoProいわて)」

H23/6設立。岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JST復興促進センター岩手事務所と連携し、企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援に取り組む

- 中京地区とのネットワーク拡大(名城大学と産学連携協定)
- 「中京地区自動車関連産業交流会」の開催

H25/9	名古屋市	参加企業: 4社
H26/2	名古屋市	参加企業: 5社

⇒中京地区と岩手県の事業者がお互いの工場見学を実施

2. 営業戦略 (4) 海外ビジネス支援

- 地元企業の貿易投資や海外ビジネスのサポート、外貨での資金調達等を積極的に支援

金融支援・販路拡大支援

◆ 外貨資金需要対応

H25/7	ユーロ米ドル建CB1億米ドル(約100億円)発行
H26/2	スタントハイ・クレジット(信用状)300万タイバーツ(約930万円)発行

◆ 海外販路拡大支援

- 「北東北食品ビジネス商談会in香港」の開催(H26/3)
 - ※Netbix事業(当行・青森・秋田)では初の海外独自主催
- 参加数: 16社(当行出展先4社)、商談件数136件(同29件)

◆ セミナー開催

「中国・ASEAN進出セミナー」の開催(H25/11)
 ⇒三菱UFJリサーチ&コンサルティングと共催、参加者27名

◆ 「海外展開一貫支援ファストパス制度」への参加

- 経済産業省・外務省、日本貿易振興機構(ジェトロ)等の協力を得ながら、取引先の海外展開を支援

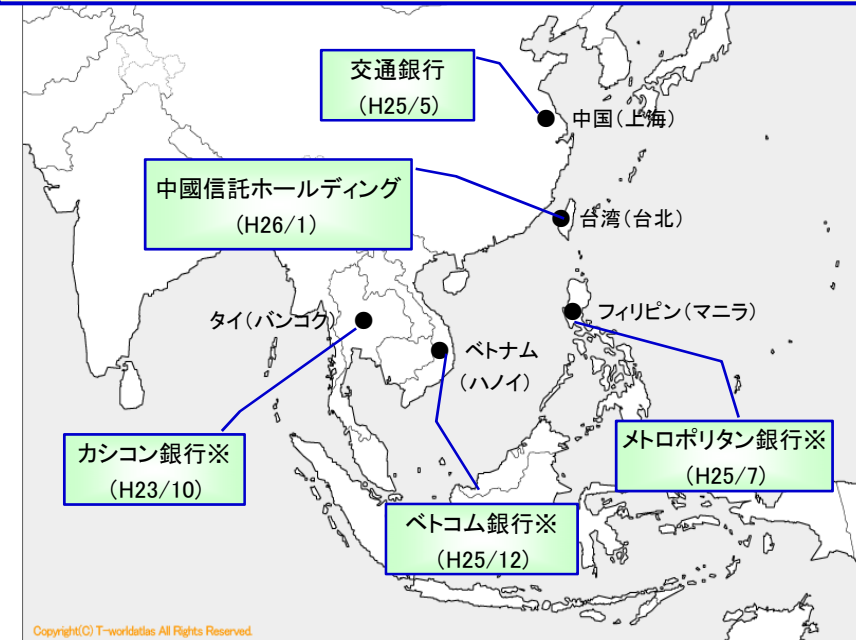
海外金融機関との業務提携

◆ 地元企業の海外ビジネス支援体制を構築

- 海外金融機関との業務提携: 5行(H26/3末現在)

≪専門業務提携先≫

【全般】日本貿易振興機構(ジェトロ)、DBJアジア金融支援センター(日本政策投資銀行)
 【金融サービス】三菱東京UFJ銀行
 【海外情報提供】三菱UFJリサーチ&コンサルティング、大和証券、香港貿易発展局
 【リスクマネジメント】東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険
 【物流サービス】日本通運 【セキュリティサービス】セコム、ALSOK



Copyright(C) T-workdata All Rights Reserved.

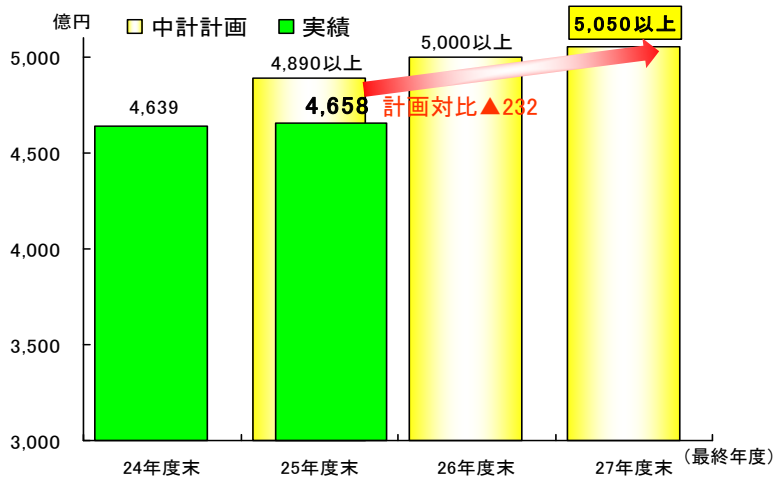
※国際協力銀行(JBIC)が締結している「海外進出支援に関する覚書」に参加

2. 営業戦略 (5) 事業性貸出

○ 「目利き力の向上」による新規需資の発掘と成長産業分野向け貸出等を強化し、貸出先数・貸出残高を底上げ

中小企業向け貸出の増強

《中小企業向け貸出残高の推移と計画》



◆ 目利き力の向上

➤ 「商品力に頼った推進」からの脱却
⇒ 成長性を「目利き」し、企業と共栄する推進体制へ変革

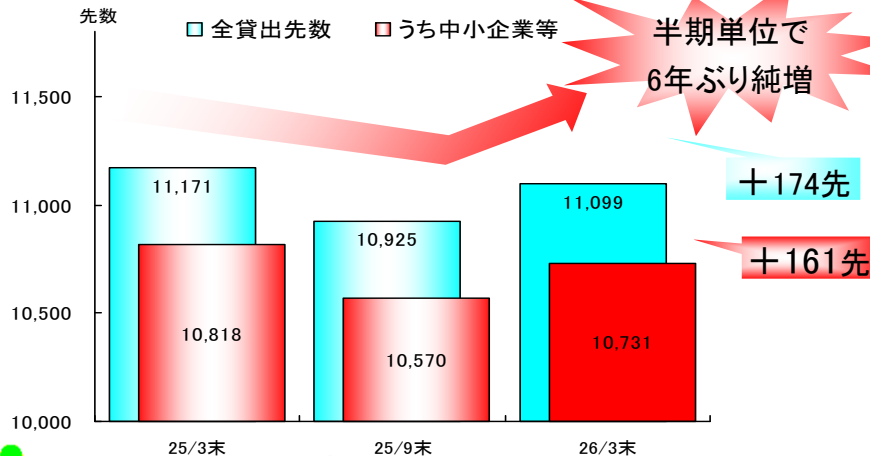
◆ 若手行員育成(入行10年目以内)による営業力の強化

➤ 「新規開拓」と「既存先の太り」を追求する事業性融資推進
「ネクストジェネレーション・コンペ」の継続(H26/7~H26/12)

【参考: 25下期実績(25/9末対比)】

	新規開拓	既存先の太り
参加者数	95名	62名
実績	新規開拓: 383先 融資実行: 55億円	融資増加額: 90億円 残高増加率: 29%

《中小企業貸出先数の推移》



裾野拡大に向けた取組み

◆ 推進施策

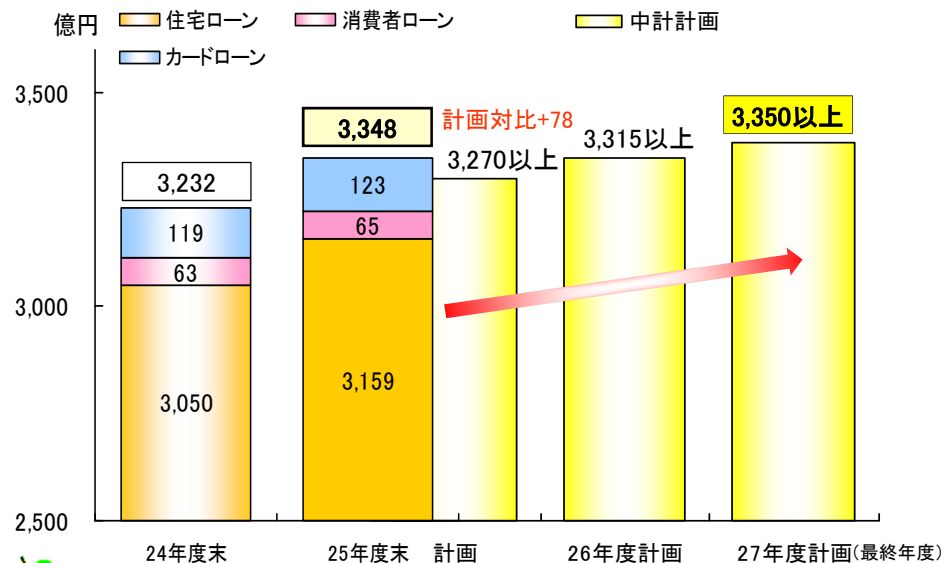
- 成長分野(医療・介護、再生可能エネルギー)向け貸出増強
- 両翼マーケット(仙台・八戸地区)の強化
⇒ 「事業者向け復興支援特別融資制度」の運用
- 法人向けクロスセル推進による収益力強化(役務取引)

2. 営業戦略 (6) 個人向け営業

個人ローンの増強

- ◆ 被災地住宅需要の高まりに対する積極的な取組み
 - 当初、今後3年間で約6,000戸の着工が見込まれると試算
 - ※1戸あたり15百万円、約900億円程度の需要規模
 - 宅地整備等の遅れで潜在需要が顕在化していない
 - ⇒住宅再建需要の本格化はこれから
- ◆ ATMローンなど非対面型カードローンの増強

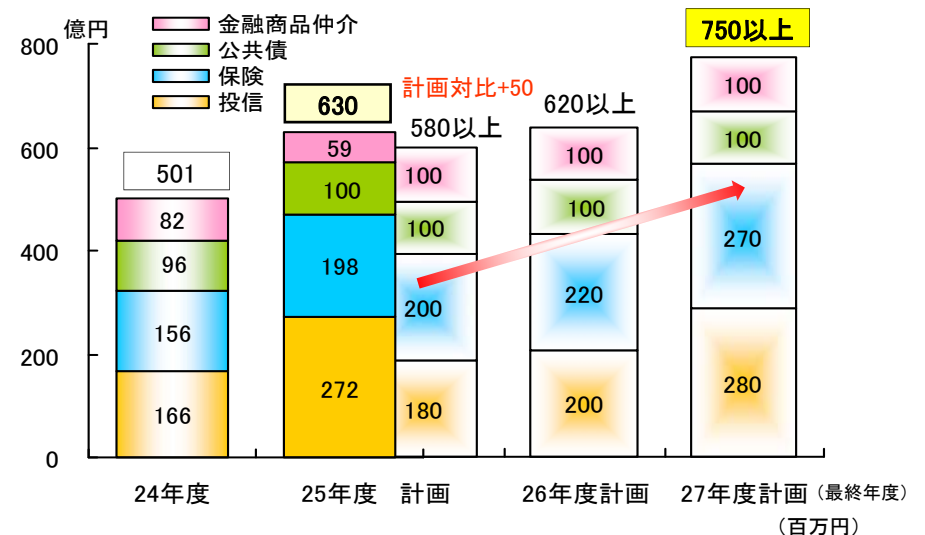
《 個人ローン残高の推移と計画 》



預り資産の増強

- ◆ 市況環境に左右されない長期安定収益の確保
 - 残高の積上げにより長期安定収益(信託報酬など)を確保
 - NISA(少額投資非課税制度)開設顧客への販売促進
- 【参考】NISA口座: 目標20,000件(H25/8~H26/3)
実績: 19,151件(達成率95.75%)
- タブレット端末活用による提案力強化
 - ⇒全有人店舗106カ店: 300台導入

《 預り資産販売額の推移と計画 》



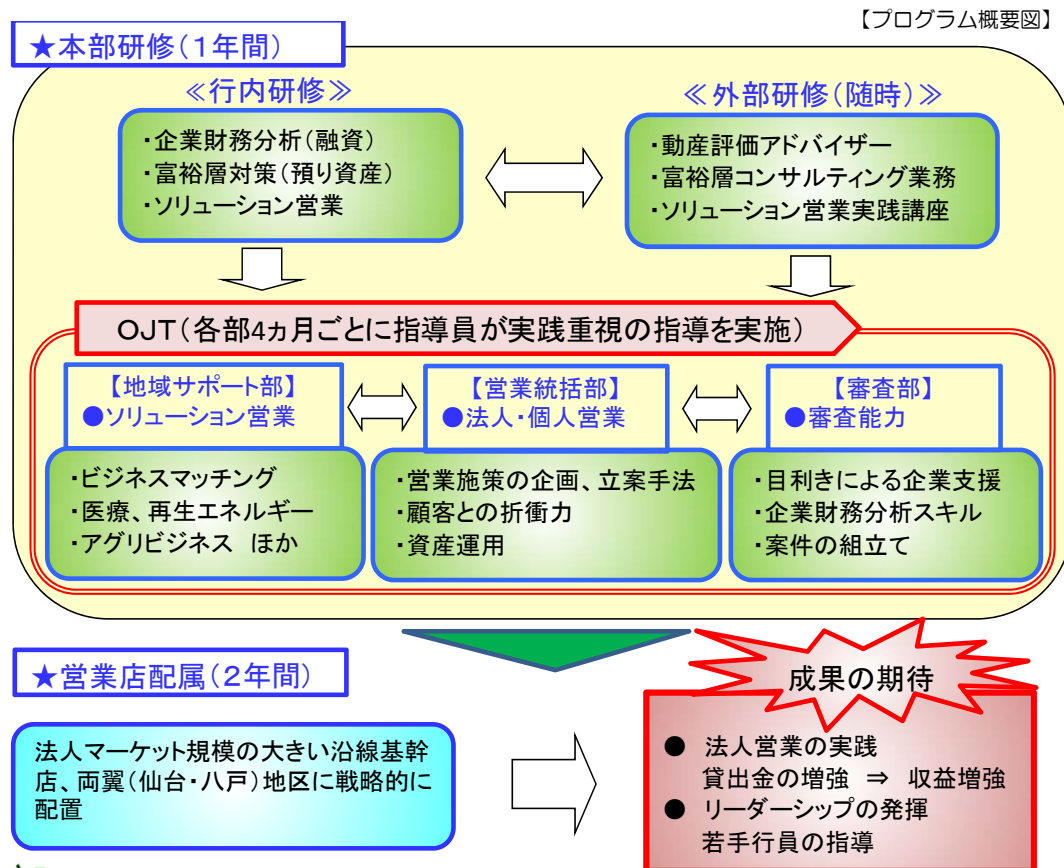
預り資産関係手数料	24年度	25年度(計画対比)	26年度計画	27年度計画
	1,438	1,857(+407)	1,510	1,900

2. 営業戦略 (7) 人材育成

いわぎんアカウントマネージャー育成プログラム

- ◆ 中小企業向け貸出を中心とした法人取引推進の強化を目的に、行内・外部研修を通じて、若手行員を集中的に育成する

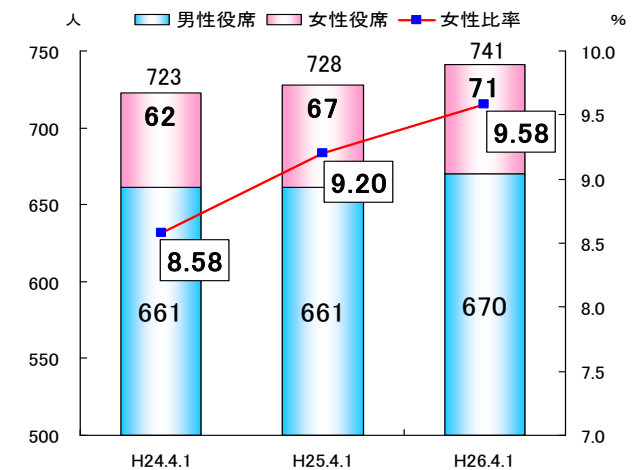
➤ 26年度対象者:6名(今後、年間10名程度を予定)



【参考】 ポジティブアクションの推進

- ◆ 役席者に占める女性割合の向上

【女性役席数・比率の推移】



- ◆ キャリア形成支援、育児休業者支援等福利厚生面からの支援に取り組む

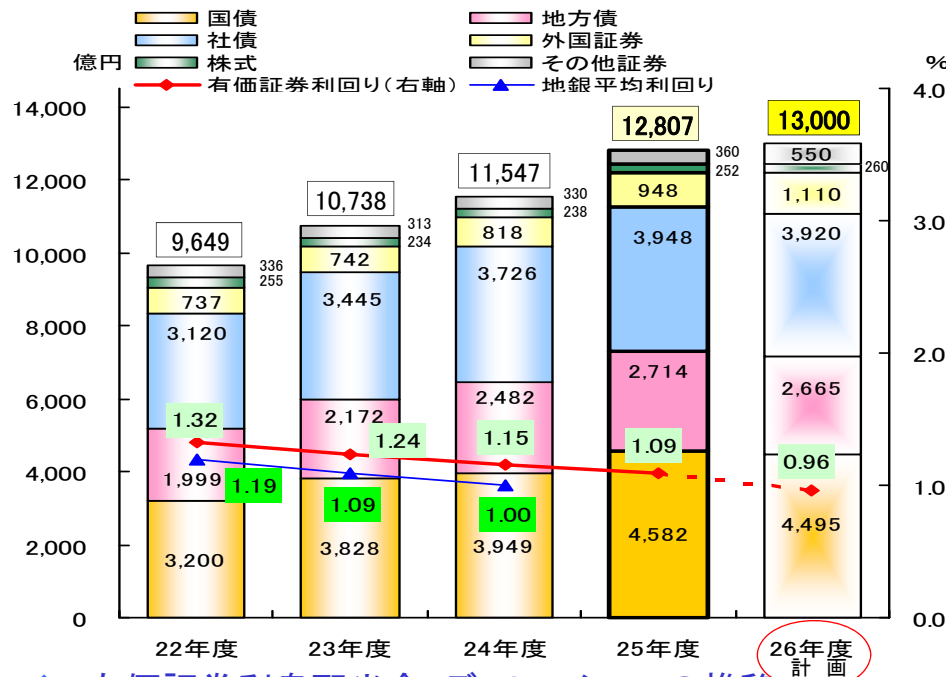
- 平成25年度厚生労働省「均等・両立推進企業表彰」において、「ファミリー・フレンドリー企業部門岩手労働局長奨励賞」を受賞
- 「育児休業者セミナー」の開催、自宅で学習できる行員専用サイト「まなべるねっと」の開設

3. 有価証券運用戦略



- 低金利が継続する環境のもと、将来的な金利上昇リスクに対応できるポートフォリオの構築を目指す
- 外債ファンド等を通じて海外金利を取り込むことにより、収益性の維持・向上を図る

◆ 有価証券平残・利回りの推移と計画



26年度の運用方針

株式・その他証券・外国証券

- 分散投資によるリスクリターンを追求し、国内金利低下を補完する目的として買入れを行う
- 国内金利より相対的に高い海外金利を取り込むため、外債ファンドを中心にその他証券の残高を増やしていく

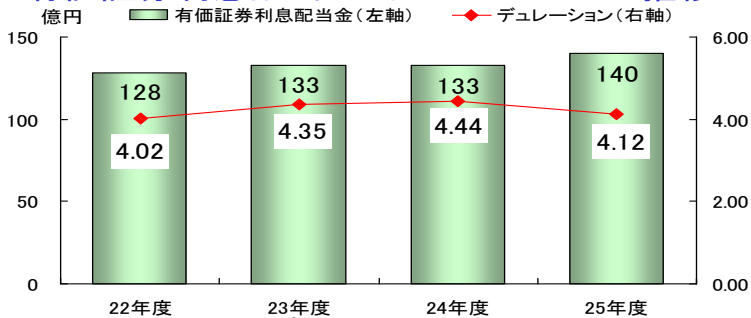
残高の方向性: 増加

国債・地方債・社債

- 国内金利上昇リスクを考慮し、中期債を中心に償還再投資程度の買入れを行う
- 相場動向に応じて、売却等の調整を行う

残高の方向性: 調整

◆ 有価証券利息配当金・デュレーションの推移

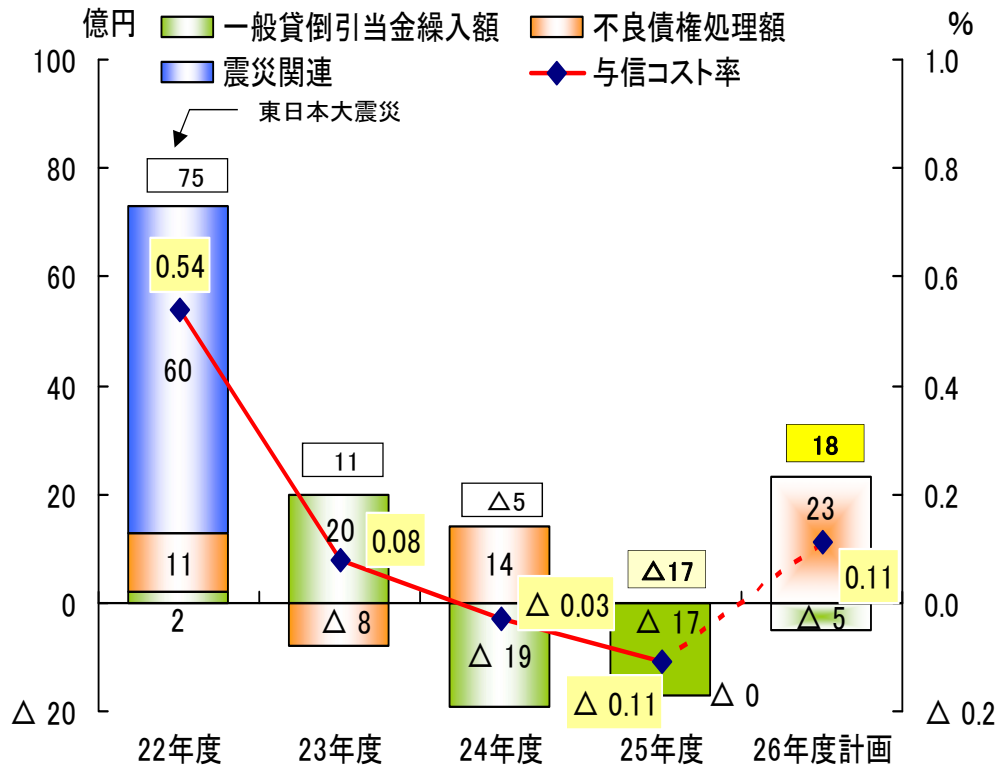


4. 信用リスク管理の厳格化



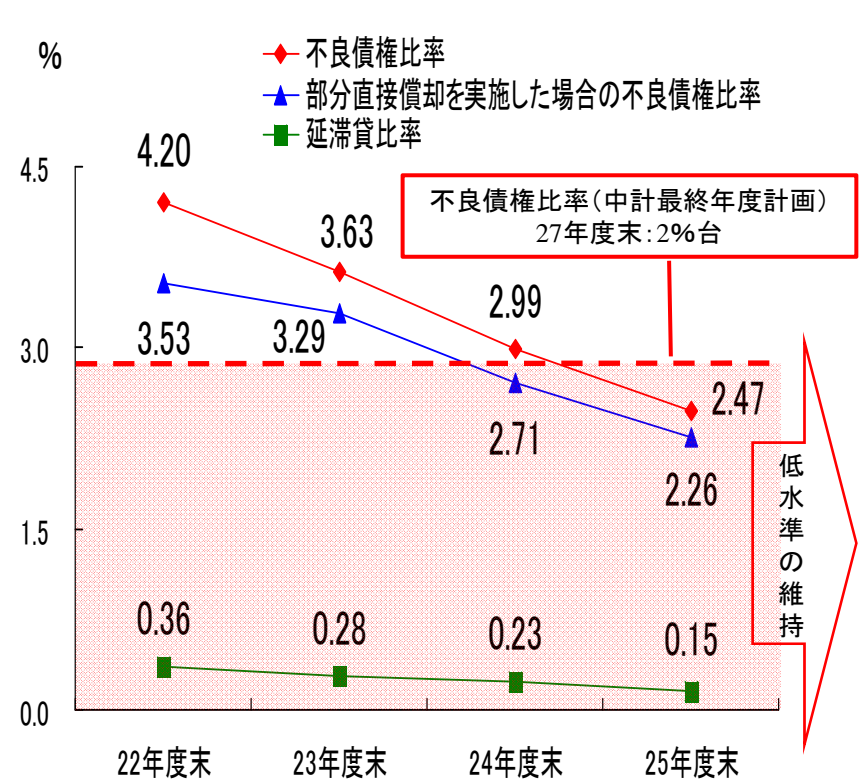
- 経営再建支援を積極的に行うとともに、被災状況に応じた条件変更などにも柔軟に対応
- モニタリングの強化による債権の正常化を図り、引続き低水準の不良債権比率を維持する

◆ 与信コストの推移と計画



※22年度は特別損失計上分を含む
 ※24年度は、貸倒引当金戻入益723百万円計上
 ※25年度は、貸倒引当金戻入益2,181百万円計上

◆ 不良債権比率および延滞率の推移

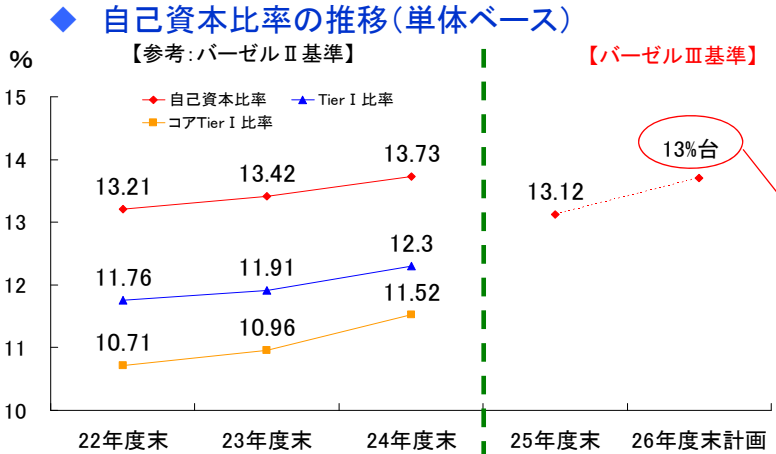


※延滞貸比率 = 1ヵ月以上延滞貸出金 / 貸出金残高 × 100

5. 資本政策 自己資本比率と株主配当

基本的考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とし、25年度についても1株当たり年間60円(普通配当金)を継続



◆ リスクを取りながら被災地の復興需資対応にあたっていくが、リスクアセットの総量は適正な水準にコントロールしていく

◆ 一方で、内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り、26年度は自己資本比率13%台を目指す

※ 25年度よりバーゼルIII(国内基準)ベースに移行

◆ 株主還元率の推移

(単位:百万円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予定
配当金総額(A)	1,108	1,102	1,193	1,065	1,065
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	※(65円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	570	136	—	2,642	—
株主還元総額(C:A+B)	1,678	1,239	1,193	3,707	1,065
当期純利益(D)	1,132	4,886	6,382	7,664	4,500
配当性向(A÷D)	97.8	22.5	18.7	13.9	23.6
自己株式還元率(B÷D)	50.3	2.7	—	34.4	—
株主還元率(C÷D)	148.2	25.3	18.7	48.3	23.6

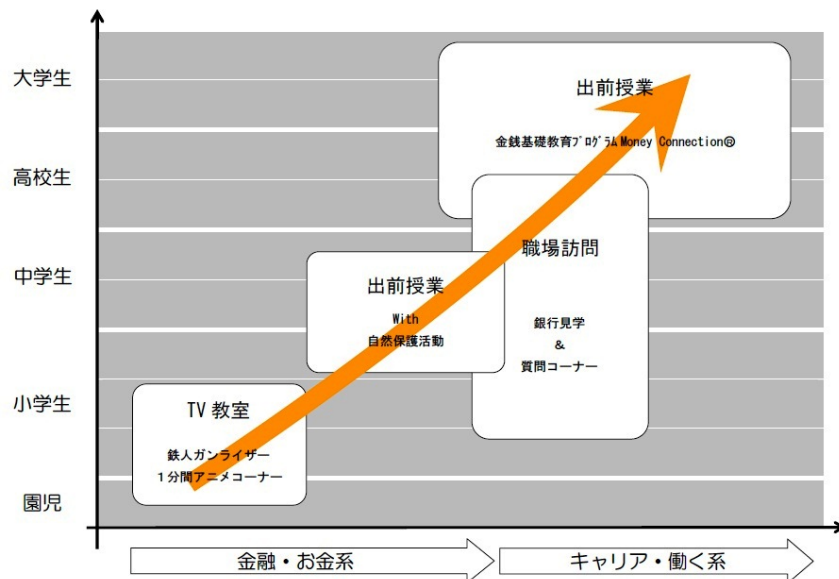
6. いわぎんのCSR活動

- 「地域社会の永続的発展への貢献」と「地域のみなさまとの積極的なコミュニケーション」がテーマ
- 「豊かなくらし」「豊かなしぜん」「豊かなこころ」につながるCSR活動を通じ、当行の新たな企業価値を創出

金融教育活動

- ◆ コンセプトは「対象年齢が高くなるほど、より「働くこと」にウェイトをおいた金融教育」
- ◆ 震災以降、岩手県、特に沿岸部では、「働くこと」の重要性が改めてクローズアップされるという発想

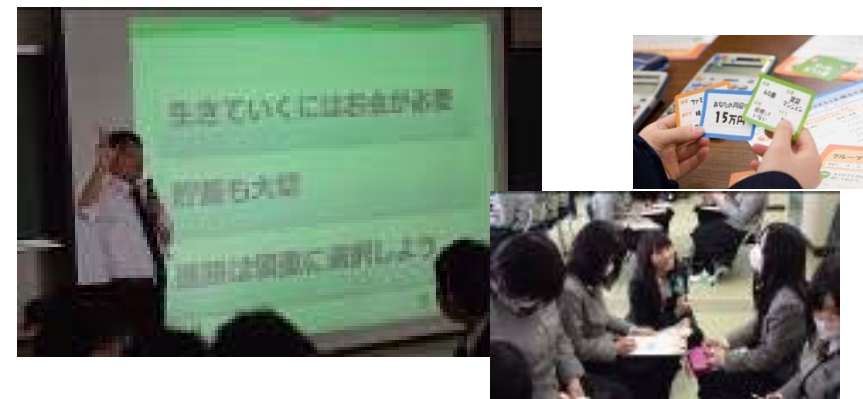
当行の金融教育体系（イメージ）



自然保護活動

- ◆ 当行のコーポレートカラーの「みどり」に注目し、26年度より本格始動
- ◆ 岩手県各地の緑化推進委員会と小中学校と連携し、定期的に植林活動を支援していく
 - 参加した小中学生に対し、お手伝いしてもらったお礼として「出前授業」を提供
- ◆ 26年度は県内4カ所での実施予定

【参考】金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection(R)」の様様



本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

広報CSR室 IR担当 吉田

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-652-6751

E - MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>